

【学位論文審査の要旨】

首都大学東京人文科学研究科人間科学専攻 日本語教育学教室

学位論文審査要旨（課程博士）

論文提出者：村田 裕美子

論文題目：

「話し言葉」と「書き言葉」をめぐるコーパス研究と実践
ードイツ語圏の日本語教育を対象としてー

審査委員

主査：東京都立大学人文科学研究科	奥野 由紀子	准教授
副査：東京都立大学人文科学研究科	ダニエル ロング	教授
副査：東京都立大学人文科学研究科	長谷川 守寿	教授

目次

第1章 序章	1
1.1 背景と目的	1
1.2 本論文の構成	2
第2章 ドイツにおける日本語教育と言語政策的背景	5
2.1 ドイツにおける日本語教育の変遷	5
2.1.1 ドイツにおける日本語教育：初の日本語講座から初の日本学設立まで	5
2.1.2 ドイツにおける日本語教育：日独対照研究から日本語学習ブーム到来まで	6
2.1.3 ドイツにおける日本語教育：日本語教員養成から CEFR まで	8
2.2 ドイツにおける日本語教育の現状	10
2.2.1 ドイツの日本語教育事情：機関報告	10
2.2.2 ドイツの日本語教育事情：高等教育機関の実践報告	11
2.2.3 ドイツの日本語教育事情：事例研究	13
2.3 ドイツにおける日本語教育の課題	17
2.3.1 教育現場の側面からみえる課題	17
2.3.2 言語研究の側面からみえる課題	18
2.3.3 CEFR の側面からみえる課題	19
2.4 まとめ	21
第3章 研究背景	22
3.1 第二言語習得研究とコーパスをめぐる先行研究	22
3.1.1 第二言語習得研究の変遷	22
3.1.2 コーパス研究の発展	25
3.1.3 研究成果の概観	27
3.2 「話し言葉」と「書き言葉」をめぐる先行研究	28
3.2.1 研究の変遷	29
3.2.2 研究成果の概観	33
3.3 まとめ	34
第4章 本研究の枠組み	36
4.1 本研究の課題	36
4.2 本研究の分析方法	38
4.2.1 研究課題1のデータと方法	38
4.2.2 研究課題2のデータと方法	38
4.2.3 研究課題3のデータと方法	39
4.3 ドイツ語話者を対象とした学習者コーパス	39
4.3.1 開発背景	39

4.3.2	ドイツ語話者話し言葉コーパス	40
4.3.3	ドイツ語話者書き言葉コーパス	43
4.3.4	学習者コーパスの今後の展開	46
4.4	まとめ	47
第5章	「話す」と「書く」の産出活動と習熟度による言語使用の実態	49
5.1	本章の目的	49
5.2	先行研究	50
5.3	データと分析方法	51
5.3.1	データ	51
5.3.2	分析方法	53
5.4	結果	55
5.4.1	結果 [サブ課題 1-1]	55
5.4.2	結果 [サブ課題 1-2]	59
5.5	考察	62
5.5.1	考察 [サブ課題 1-2]	62
5.5.2	考察 [サブ課題 1-2]	63
5.6	まとめ	64
第6章	「話し言葉」のリハーサル効果の影響	66
6.1	本章の目的	66
6.2	先行研究	67
6.2.1	リハーサル効果による産出の違い	67
6.2.2	自動化による産出の違い	68
6.3	データと分析方法	69
6.3.1	データ	69
6.3.2	分析方法	71
6.4	結果	72
6.4.1	結果 [サブ課題 2-1]	72
6.4.2	結果 [サブ課題 2-2]	75
6.5	考察	81
6.5.1	考察 [サブ課題 2-1]	81
6.5.2	考察 [サブ課題 2-2]	82
6.6	まとめ	82
第7章	「書く」活動が「話す」能力に及ぼす効果	84
7.1	本章の目的	84
7.2	先行研究	85

7.3 データと分析方法	86
7.3.1 データ	86
7.3.2 分析方法	88
7.4 結果	89
7.4.1 結果 [サブ課題 3-1]	89
7.4.2 結果 [サブ課題 3-2]	92
7.5 考察	94
7.5.1 考察 [サブ課題 3-1]	94
7.5.2 考察 [サブ課題 3-2]	95
7.6 まとめ	95
第8章 研究課題 1・2・3の総合考察	97
8.1 研究課題 1 に対する考察	97
8.2 研究課題 2 に対する考察	99
8.3 研究課題 3 に対する考察	101
8.4 まとめ	103
8.4.1 「自動化」の重要性	103
8.4.2 「プランニングタイム」の重要性	104
8.4.3 「リハーサル」の重要性	104
第9章 「書く」活動を取り入れた口頭産出能力育成のための CLIL 実践	106
9.1 本章の目的	106
9.2 実践の概要	106
9.3 「日本語で説明」する課題に「書く」活動を取り入れる	108
9.3.1 テーマ	108
9.3.2 学習目標：CLIL の 4C	109
9.3.3 活動目的と学習内容	110
9.3.4 活動の成果	111
9.4 「ポスター発表」の課題に「書く」活動を取り入れる	112
9.4.1 テーマ	113
9.4.2 学習目標：CLIL の 4C	113
9.4.3 活動目的と学習内容	114
9.4.4 活動の成果	116
9.5 CLIL 実践の成果	118
9.6 まとめ	119
第10章 終章	121
10.1 まとめ	121

10.2 本研究の主張と意義.....	124
10.3 日本語教育への提言.....	125
10.4 展望.....	128
10.5 今後の課題.....	130
参考文献.....	133
謝辞.....	142

1. 背景と目的

本研究の目的として、実証的研究から(1)と(2)を、そして、実践研究から(3)をあげる。

- (1) ドイツの大学で日本語を学ぶ学習者の産出データを収集すること。
- (2) コーパスを用いて、学習者が産出する言語使用実態、具体的には、「話し言葉」と「書き言葉」の差、その関連性を体系的に捉え、解明すること。
- (3) 実証的研究の結果をふまえて、「話す」活動と「書く」活動を活かした効果的な教育実践を紹介し、日本語教育の発展と貢献のために情報を共有すること。

実証的研究の目的として、(1)のドイツの大学で日本語を学ぶ学習者を対象にしたのは、第1に、筆者がドイツの大学で日本語教育に従事している教師だからである。日々、接している学習者の言語習得の過程や、その過程で出会う困難点などを分析することができれば、教授法や教案の再考に役立ち、ひいてはドイツ語圏の日本語教育の発展に貢献できるものと考えている。

(2)の学習者の言語使用実態の解明を目的にした理由を2つあげている。まず1つは、日本語教育の現場へ還元することができるためである。ネウストプニー(1995:186)は「日本語教育の目的が、日本語を外国人の話し手に使わせることにあるなら、外国人の話し手が実際に日本語をどのように使っているかを研究してみる価値があるはずである。むしろ、これは日本語教育の出発点であり、かつ、到達点であるべきかもしれない」と述べている。さらに、これらの解明が「効果的な対策をたてる」ことにつながると述べている。本研究でも、この考えに基づき、特に学習者の産出能力向上を目的に、学習者の「話し言葉」と「書き言葉」の言語実態を明らかにする。そしてもう1つは、第二言語習得研究の新たな観点が提示できると考えているからである。「話し言葉」と「書き言葉」の差については、これまでも英語教育、日本語教育で研究されている。しかし、習熟度とどのような関係があるかについて、そして、同一のテーマを用いた調査によって生じるリハーサル効

果（繰り返しの効果）については、これまで検証されることが少なかった。そのため、本研究で取り上げることにより、「話す」と「書く」の能力の差、「話す」と「書く」の活動の違い、習熟度との関係を明らかにし、第二言語習得研究と、学習者の口頭産出能力向上のための教育を目指すものである。

そして、(3)の実践研究を紹介する理由は、本研究が実証研究の結果を現場に生かすための研究だからである。現場への還元役に役立つことを目指す以上、実証的研究のみでは不十分である。本研究では、(1)(2)の実証研究で得られた成果を、実践を通して実際の現場で具体的にどのように還元できるのか検証する必要があると考えている。そのため、本研究では、実証研究で「話し言葉」と「書き言葉」をめぐる研究を取り上げ、実践研究で「話す」活動と「書く」活動を授業のなかにもどのように取り入れることができるのか、その一案を報告している。

2. 本研究の構成

本論文は、全 10 章で構成されている。

まず、第 1 章で、全体の研究背景と目的を述べ、第 2 章では、本研究の対象となるドイツの日本語教育に関する社会的背景を説明する。続く第 3 章では、研究背景について、第二言語習得、コーパス、「話し言葉」と「書き言葉」に関する理論的背景を先行研究を紹介しながら述べる。次いで、第 4 章では、2 章、3 章をふまえて、本研究の枠組みとして、3 つの研究課題を示す。第 5 章、第 6 章、第 7 章は研究課題に対する実証研究、第 8 章は実証研究の総合考察を行う。第 9 章は、実証研究をふまえた実践研究を紹介し、本研究が実証研究とそれに基づく実践研究を合わせた論文であることを示す。そして、最後に、第 10 章でまとめと今後の課題を述べる。図 1 は、博士論文の全体構成図である。

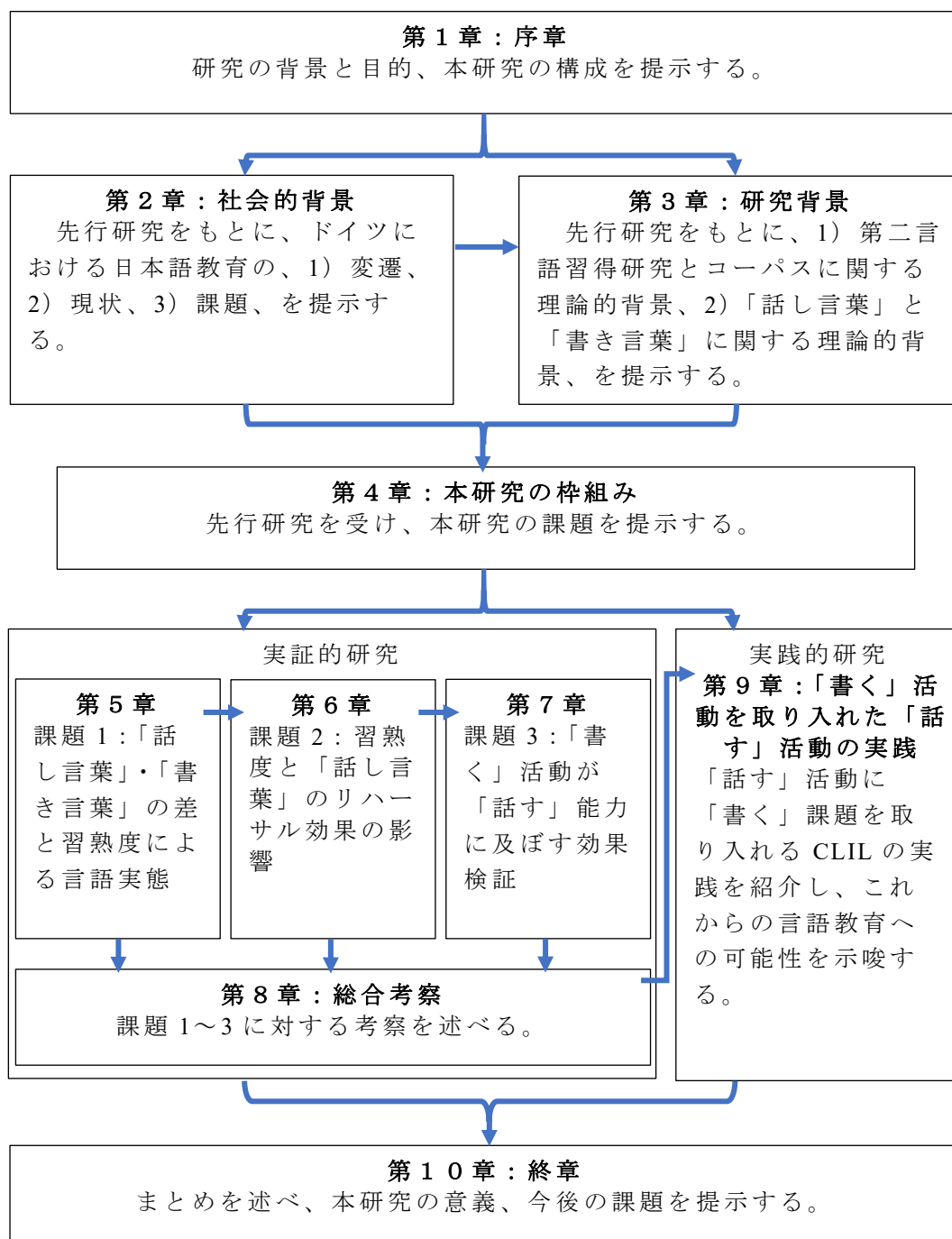


図1 博士論文の全体構成図

3. 本研究の課題

本研究の課題として、まずコーパス構築をあげる。本研究第4章では、「ドイツ語話者日本語話し言葉コーパス (Spoken Corpus of German Learners of Japanese)」と「ドイツ語話者日本語学習者書き言葉コーパス (Written Corpus of German Learners

of Japanese)」を紹介している。

さらに、コーパスを用いた研究課題を 3 つ、サブ課題各 2 つずつとりあげ、第 5 章から第 7 章までで明らかにしていく。

【研究課題 1】同じテーマによる「話し言葉」と「書き言葉」は習熟度があがるにつれてどのように変化するか。

— [サブ課題 1-1] 「話す」と「書く」という産出活動の違いと習熟度の違いは産出量にどう影響するか。

— [サブ課題 1-2] 「話す」と「書く」という産出活動の違いと習熟度の違いは特徴語にどう影響するか。

【研究課題 2】「話し言葉」におけるリハーサルの影響は習熟度があがるにつれてどのように変化するか。

— [サブ課題 2-1] ドイツ語話者の「話し言葉」は同じテーマを繰り返す活動によって産出量がどのように変化するか。

— [サブ課題 2-2] ドイツ語話者の「話し言葉」は同じテーマを繰り返す活動によって特徴語がどのように変化するか。

【研究課題 3】同じテーマによる「書く」活動は「話す」能力にどのような影響を与えているか。

— [サブ課題 3-1] 作文を書くことで、発話量と語の量が増えるのか。

— [サブ課題 3-2] 作文を書くことで、発話の内容が変わるのか。

4. 本研究の結果

研究課題 1 は、同じテーマによる「話し言葉」と「書き言葉」は習熟度があがるにつれ、どのように変化するかというものである。仮説 1、2 として、「話し言葉」と「書き言葉」の産出活動の違いは産出量や特徴語の差として表れ、習熟度の違い、つまり言語能力の差も産出量や特徴語の差として表れるはずであると考え、検証した。その結果、特に、「話し言葉」のほうが「書き言葉」よりも産出量が多いことを明らかにした。また、習熟度があがるにつれて、「話し言葉」と「書き言葉」の言語的特徴が似てくることを明らかにした。

研究課題 2 は、「話し言葉」におけるリハーサルの影響は習熟度があがるにつれ、どのように変化するかというものである。仮説 3、4 として、リハーサルの効果は産出量や特徴語の差として表れ、習熟度の違い、つまり言語能力の差も産出量や特徴語の差として表れるはずであると考え、検証した。その結果、リハーサルは、

習熟度に関わらず、どのレベルにも効果があったが、習熟度が低い場合は産出量に影響があり、習熟度が高くなると産出情報の整理に影響があることを明らかにした。また、特徴語には影響がないことを明らかにした。

研究課題 3 は、同じテーマによる「書く」活動は「話す」能力にどのような影響を与えているかというものである。仮説 5、6 として、「書く」活動（作文の課題）を経験したというリハーサルの有無は、産出量や特徴語の差として表れるはずであると考え、検証した。その結果、「書く」活動を発話の前に実施すると、その後の発話の産出量や語彙の広さ、抽象語の増加に影響があることがわかった。このことから、「書く」活動には、「話す」内容を活性化させる効果があることを明らかにした。

さらに、研究課題 1 から 3 の成果をふまえて実施した「書く」と「話す」の活動を行き来する CLIL（Content and Language Integrated Learning、内容言語統合型学習、以下 CLIL）実践では、学習者の言語面と思考面の変化と効果が伺えたことを報告している。

5. 研究の主張と意義

本研究では以下 4 点を主張する。

- (1) 習熟度があがるにつれて、「話し言葉」と「書き言葉」の言語的特徴が似てくる。
- (2) リハーサルを行うことで生じる効果は、習熟度によって異なる振る舞いをする。
- (3) 「書く」活動を行うことで、その後の「話す」内容が充実する。
- (4) CLIL を用いた、既知情報や既習知識の再学習は有効である。

まず、(1)と(3)に関わる主張の意義として、「話し言葉」と「書き言葉」をめぐるこれまでの研究では、産出に関わる行為として、ひとまとまりに考えられていたため、両者の相互作用に関して、実証的な研究は出てこなかった。これに対して、本研究の第 5 章や第 7 章の考察は、産出活動における複雑さをコーパス分析の手法を用いて、延べ語や異なり語、抽象的な語の使用実態から明らかにした。また、特に(3)に関わる主張の意義として、「書く」と「話す」が無関係ではないということを実証的に示した。

次に、(2)に関わる主張の意義として、繰り返しの効果に関して、習熟度のどの段階で有効かということは、これまで検証されてこなかった。これに対して、本研究の第 6 章の考察は、初級から中級までの効果と上級以上の効果が異なることを実証的に示した。

さらに、(4)に関わる主張の意義として、従来の CLIL では、言語面において、目標言語に注目されてきたが、本研究の CLIL 実践では、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages、ヨーロッパ言語共通参照枠、以下 CEFR) の理念に基づき、さらに、JFL 環境 (目標言語が話されていない地域で「外国語としての日本語 (Japanese as a Foreign Language : JFL) 」) を活かして、母語による知識を利用した活動を行い、それが成果につながった。具体的に述べると、主な参加者であるドイツの学習者がすでに高校までで勉強した学習内容を知識として備えていることを前提にしたうえで、日本語による活動を加えた。これにより、目標言語である日本語で内容の再学習を行うことができ、CEFR と CLIL の理念を融合した、より効果的な学習につながると考えている。本研究の第 9 章で紹介した実践は、現地で用いられているドイツ語の能力、ドイツの高校までの学習内容を活かした CLIL の実践の重要性を示している。これは、CEFR が主張する複言語能力を活かした教育である点として評価できるものである。

6. 日本語教育への提言

本研究で得られた成果をもとに、日本語教育へ以下の 3 点の提言としてあげている。

- (1) 海外の日本語教育に対する提言
- (2) 第二言語習得研究に対する提言
- (3) 日本国内／国外の日本語教育に対する提言

(1) 海外の日本語教育に対する提言

海外の日本語教育に対する提言として、以下 3 つあげている。

第 1 に、本研究成果は、ドイツの学習者を対象とした例であるが、これは海外の言語教育一般に関して示唆するものでもある。本研究を 1 つのモデルとして捉え、ドイツ以外の海外で現場に立っている者が、目の前の学習者のニーズや問題と向き合い、本研究のような、またはそれ以上の研究が今後さらに進むことを期待する。

第 2 に、本研究成果を、海外で学ぶ日本語学習者の言語運用力の向上に役立てたい。海外の学習環境では、日本語のインプットやアウトプットの機会が限られている。特に、アウトプットでは相手がいることが重要であるが、大都市でなければ、日本人や日本語で会話できる人を見つけるのは難しく、日本語教師が唯一の日本人であることも珍しくない。このような限られた環境での日本語教育では、学習者 1 人ひとりにアウトプットの機会を提供することも困難である。しかし、第 7 章では、「書く」活動を加えることで、「話す」活動が活性化することが示された。限られた教室環境でも、作文のような「書く」活動をより積極的に行うことで、全体的

な総合産出能力の向上が見込まれる。これをふまえて、本論文の第9章で紹介したような実践がさらに増えていくことが望まれる。

第3に、本研究では、日本学のなかでの日本語教育のあり方について触れた。本研究では、第3章でも述べたが、複言語主義に基づく言語教育、自国文化の理解の重要性を改めて強調したい。教室活動でも、言語の使用を制限せず、母語や日本語以外の言語をうまく利用すること、教科書や教材で扱うテーマを日本国内に制限せず、本論ではドイツの歴史を例としたが、自国文化を積極的に利用することなども必要である。

(2) 第二言語習得研究に対する提言

第二言語習得研究に対する提言として、3つあげている。

本研究は、第5章、第6章で学習者コーパスを用いて、習熟度ごとにデータを比較し、学習者の言語実態の変化を調べることに焦点をあてた。このことから、本研究の立場が中間言語分析研究とコーパス研究を融合したアプローチであることを主張している。

第二言語習得研究に対する提言としては、まず、第1に、本研究では大規模コーパスを用いて計量的な分析を行ったことをあげる。これまでの研究は、部分的な観察に基づくものが多く、「データ全体を俯瞰的に捉える」という観点は扱われてこなかった。本研究では、これをふまえて、大規模コーパスの利点を活かし、「データ全体を俯瞰的に捉える」試みにより、習熟度の向上とともに、学習者の言語的特徴には「話し言葉」と「書き言葉」という産出活動の差がなくなっていく様子を明らかにした。これによって、「話し言葉」と「書き言葉」における中間言語の変異性の新しい観点が示された。

そして、第2に、量的分析から得られた結果をもとに質的分析を行う必要性をあげる。本研究では、先行研究で明らかになってきている質的分析の結果をふまえ、量的分析を試みた。ただし、量的分析と質的分析は互いに相補的な関係であるべきであり、今後は量的分析で得られた結果をもとに質的分析を行う必要がある。本研究では、この点が十分に扱われていないため、今後はさらに、コーパスを利用し、質的分析と量的分析の両分析が活性化されることが期待される。

さらに、第3に、リハーサル的重要性とその効果についてさらなる検証の必要性をあげる。リハーサル的重要性については、これまで様々な研究がされている。本研究では、新たな観点として、習熟度とリハーサル効果の関連性について検証し、習熟度の低い学習者と高い学習者とでは、リハーサルによって異なる効果があることを明らかにした。具体的には、初級から中級では産出量に、上級や母語話者では情報の整理に効果があることが確認できた。このような研究で得られた成果は、

学習者のレベルに合わせた活動を提案するための資料の 1 つとなり、現場に還元できるものである。

(3) 日本国内／国外の日本語教育に対する提言

日本国内／国外の日本語教育に対する提言として、CLIL 実践のさらなる発展を期待する。ドイツの大学の現状をみると、日本学と語学をつなげる学習環境では、CLIL のような言語教育が求められており、また、大きな成果をあげている。日本国内の日本語教育に関しても、これまでのような教育、JLPT（日本語能力試験、**Japanese-Language Proficiency Test**、以下 JLPT）対策のようなものを維持、発展させていくことと同様に、学習者の背景や専門知識などを活かせるような内容学習と言語学習を統合したカリキュラムをさらに拡充していく必要がある。

そのなかでも、特に、設定する内容の重要性について述べたい。本研究では歴史に焦点をあてることが重要であると主張している。

日本語教育は、これまで教科書で文法や語彙を学ぶこと、いわゆる言語形式の習得が中心であった。そして、内容については、日本文化や日本事情について扱われることが多かった。しかし、CLIL では、言語だけでなく、内容にも焦点をあて、学習者にとって意味のある内容を設定することが重要であると考えられている。本研究では、歴史をテーマに設定し、ある国や地域（本研究ではドイツ、ミュンヘン）の歴史を通して、そこから現在の社会が見えてくるような活動を目指している。これは、現在や未来が過去の歴史のある部分と必ずつながっているものであるという考えに基づいている。そのため、現在の社会や人々の考えを理解するためには、その背景にどのような過去があるのか、これまでのプロセスをきちんと理解する必要がある。例えば、ドイツが難民を受け入れる理由を説明するためには、過去の戦争の過ちについて理解していなければならないし、CEFR や複言語複文化主義が誕生した背景にも戦争が大きく影響している。もちろん、歴史は戦争ばかりではないが、今ある社会や文化は過去の歴史の何かの影響を受けているはずである。学習者が自分の国の歴史を日本語で説明できるようにすることは、今後さらに重要になってくると考えている。

審査結果

公開審査は 2020 年 9 月 1 日（火）16:00～18:00 にオンラインで実施された。

毎日接しているドイツの大学の日本学の学習者の方々に資する研究を行いたい、ドイツ語圏の日本語教育の発展に貢献したいという教師としての熱意が動機として根底に流れている研究であり日々の授業をフィールドとしてデータを収集し必要なコーパスは自身で収集し構築する研究姿勢が評価された。

村田氏はそのコーパスをもとにドイツ語を L1 とする日本語学習者のことばの実態を「話しことば」と「書きことば」の両面から把握している。その上で、習熟度による差や、同一テーマによるリハーサル効果について、述べ語数、異なり語数、接続表現、語種、などの観点から計量的に検証し、教育へどのように還元すべきかを考え、実際の教育の中で、書くタスクと話すタスクの組み合わせの順に配慮して実践し、その効果を実証している。

また、教育的取り組みとして L1 のドイツ語や既習知識を活用し L2 の日本語での発信につなげている点についても学習者の複言語能力、複リテラシーを活かしており、JFL 環境のメリットを生かした活動として評価された。また JFL 環境での産出能力の向上を支える教育デザインとしても評価された。

公開審査時の質問や意見として、理論面での貢献に対する記述、質的な分析を含めたより分厚い記述、ドイツ語を母語する日本語学習者特有の傾向の記述などが課題として指摘された。これらの質問や意見については、村田氏が不十分な点について再考する必要性を自覚し、今後につなげていく方針を持っていることが質疑応答から確認でき、その意思と力も備わっているものと判断された。

査読有単著 4、査読無単著 5、査読有共著 2、査読なし共著 9、単独研究発表 12、共同研究発表 3 と業績も非常に多く、学位請求論文の内容、公開審査における応答内容などから総合的に判断した結果、審査委員全員一致で、この研究が博士（日本語教育）の学位を授与するにふさわしいものであるという結論に達した。